YOKOHAMA

2018年度第3四半期決算説明会

適時開示について

2018年11月9日

横浜ゴム株式会社

皆さんこんにちは、社長の山石でございます。

本日はお忙しい中、横浜ゴムの2018年度第3四半期決算説明会にお越しいただき、誠にありがとうございます。

私からは、本日13時に行いました適時開示の内容についてご説明させていただきます。

本日13時に適時開示した内容について

2015年に操業開始した、当社の米国タイヤ生産会社
「ヨコハマタイヤ マニュファクチャリング ミシシッピ，LLC」において
生産の立ち上げ遅れが発生し、 当初計画に対して収益化の遅れが見込まれることから、同社の保有する固定資産の減損（約112億円）計上を決定致しました
これに伴い、平成30年12月期業績予想を、以下の通り下方修正させていただきます

単位：億円	当初予測 18年2月公表	今回修正 18年11月公表	対 当初予測 差	対 当初予測 比	対 前年実績 差	対 前年実績 比
売上収益	6,700	6,500	▲200	▲3.0%	+37	+0.6%
事業利益	630	615	▲15	▲2.4%	+32	+5.6%
（率）	9.4%	9.5%	+0.1%		+0.5%	
営業利益	600	550	▲50	▲8.3%	+8	+1.4%
（率）	9.0%	8.5%	▲0.5%		+0.1%	

YOKOHAMA
Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.
2

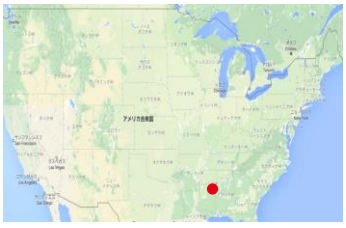
当社連結子会社のヨコハマタイヤ マニュファクチャリング ミシシッピ LLC、（以下YTMMと呼びます）において、工場設立時の当初計画から収益化の遅れがあることから、事業計画の見直しを行い、今第3四半期連結決算において、減損損失112億円を計上いたしました。

これに伴い、平成30年12月期業績予想を、下段の表の通りに修正させて頂きます。
今般の減損損失は、開示基準上、軽微基準に該当しえる事象ですが、当社業績に影響のある事象として、本日業績予想の修正と合わせて開示を行いました。

本件について、私の方から、第3四半期決算の概要説明に先立ち、減損の背景を説明させていただきます。

ヨコハマタイヤ マニュファクチャリング ミシシッピ概要

北米市場における旺盛なトラック・バス用タイヤ需要に対応するために設立した、当社独自のタイヤ生産会社です



社名： Yokohama Tire Manufacturing Mississippi, LLC
所在地： 米国ミシシッピ州
設立： 2013年5月　　**操業開始：** 2015年10月
生産品目： トラック・バス用タイヤ　　**生産能力：** 100万本（当初想定）
資本金： 190.75百万ドル　　**当社出資比率：** 100%（間接所有）

YOKOHAMA
Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.
3

今回の減損対象のYTMMは北米における地産地消型のトラック・バス用タイヤ工場として、米国ミシシッピ州に2013年5月に設立され、2015年10月に操業を開始いたしました。

横浜ゴムグループで100%出資する当社連結子会社です。

減損損失に至った要因

設備面

- 省人化を狙った最新鋭設備の**初期トラブル**多発
- 当初計画に対する**設備能力**の立ち上げ遅延

人材面

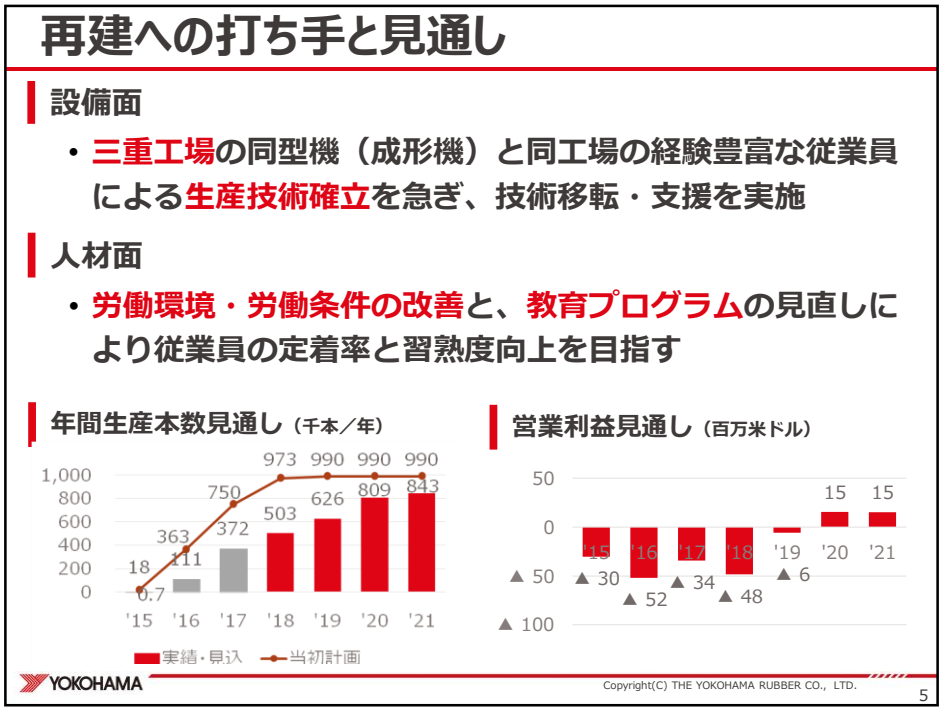
- 計画に対する従業員の**採用遅れ**、高い**離職率**
- 上記原因による従業員の**習熟度不足**

・当初計画 97.3万本（2018年）に対して、
本年は**約50万本**の見通し、計画に対する収益化遅れが発生
・**84万本**（2021年）に計画を下方修正し、
同社の固定資産減損 を実行することと致しました

YOKOHAMA Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD. 4

YTMMでの減損損失計上に至った要因として、設備面、人材面でいくつかの課題を抱えており、当初計画から生産立ち上げ遅れが発生していることが挙げられます。
設備面では、最新鋭設備での初期トラブルの多発や、当初計画に対する設備能力の立ち上げ遅延があります。
人材面では、当初想定よりも従業員の採用が遅れたことや、離職率の高さから来る習熟度不足により、計画したタイヤの本数が生産できない状況です。

こうしたことから、生産本数は17年で40万本弱、18年見通しで約50万本と当初計画に比べ遅れが見られ、収益化も遅れていることから、事業計画の見直しを行いました。
現実的な設備能力、作業パフォーマンスを慎重に検討した結果、当初想定の生産能力年間100万本を近年中に実現することは難しいものと判断し、年間84万本を前提とした計画への引き下げを行い、減損損失を計上することと致しました。



先ほど挙げた課題については、国内外工場からの技術移転など、横浜ゴムグループの最重要経営課題として改善に取り組んでおります。

設備面での課題への対応としましては、まずマザー工場となる三重工場での生産技術の確立です。YTMMと同様の成形機を導入している三重工場の経験豊富な従業員による生産技術の確立を急ぎ、YTMMへの技術移転・技術支援を実施いたします。
また、現在、日本の技術者・国内外の横浜ゴムグループの工場メンバーによるコンバットチームを編成し、各製造工程ごとに集中的な改善・最適化を行っている最中です。

また、人材面での課題への対応としましては、18年2月に、従業員の要望を反映したシフト体系への変更を行った他、雇用条件の見直しを進めております。
必要人員の採用に時間を要しておりましたが、これらの活動により、オペレーターの採用については目処がたち、今後は従業員の定着と教育に尽力して参ります。

その教育としては、国内外工場からの出張者による現地オペレーターの教育に加えて、オペレーター一人ひとりの作業を観察し、具体的な改善点をフィードバックするなど、各個人及び全体の技能向上に努めております。

これらの改善活動により、当初計画からの遅れはございますが、徐々に生産本数は増加しております。生産本数の増加に伴う本あたりコストの低減、及び、今般の減損により減価償却負担の減少により、20年以降YTMM単体での営業利益黒字化を目指します。

本件につきまして、株主様を始め多くのステークホルダーの皆様にご心配・ご迷惑をお掛け致しまして、誠に申し訳ありません。
今後は、私自らが陣頭指揮を執ってTBR事業の改善をして参る所存です。どうか、ご理解・ご協力の程、宜しくお願い申し上げます。
以上、簡単ではございますが、私からのご説明とさせて頂きます。

YOKOHAMA